

（側方灯及び側方反射器）

第35条 平成17年12月31日以前に製作された自動車については、保安基準第35条の2の規定並びに細目告示第48条、第126条及び第204条の規定にかかわらず、次の基準に適合するものであればよい。

一 次のイからホまでに掲げる自動車（専ら乗用の用に供するものを除く。）の両側面には、当該イからホまでに掲げる部分に側方灯又は側方反射器を備えなければならない。

イ 長さ9メートル以上の普通自動車 前部、中央部及び後部

ロ 長さ6メートル以上9メートル未満の普通自動車 前部及び後部

ハ 長さ6メートル未満の普通自動車である牽引自動車 前部

ニ 長さ6メートル未満の普通自動車である被牽引自動車 後部

ホ ポール・トレーラ 後部

二 側方灯は、次の基準に適合するものでなければならない。

イ 側方灯は、夜間側方150メートルの距離から点灯を確認できるものであり、かつ、その照射光線は、他の交通を妨げないものであること。

ロ 側方灯の灯光の色は、橙色であること。ただし、後部に備える側方灯であって尾灯、後部上側端灯、後部霧灯、制動灯又は後部反射器と構造上一体となっているもの又は兼用のものにあつては、赤色であつてもよい。

ハ 側方灯の照明部は、側方灯の中心を通り自動車の進行方向に平行な水平面より上方10度の平面及び下方10度の平面並びに側方灯の中心を通り自動車の進行方向に垂直な鉛直面より前方30度の平面及び後方30度の平面により囲まれる範囲においてすべての位置から見通すことができるものであること。

三 側方灯は、前号（大型特殊自動車（ポール・トレーラを除く。）及び小型特殊自動車にあつては、同号ハに係る部分を除く。）に掲げる性能（側方灯の照明部の上縁の高さが地上0.75メートル未満となるように取り付けられている場合にあつては、同号ハの基準中「下方10度」とあるのは「下方5度」とする。）を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取り付けられなければならない。

イ 二輪自動車、側車付二輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車以外の自動車に備える側方灯は、その照明部の上縁の高さが地上2.1メートル以下、下縁の高さが地上0.25メートル以上となるように取り付けられていること。

ロ 二輪自動車、側車付二輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車に備える側方灯は、その照明部の中心が地上2メートル以下となるように取り付けられていること。

ハ 前部に備える側方灯の照明部の最前縁は、自動車の前端から当該自動車の長さの3分の1以内（除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車に備える側方灯でその自動車の構造上自動車の前端から当該自動車の長さの3分の1以内に取り付けることができないものにあつては、取り付けることができる自動車の前端に近

- い位置）となるように取り付けられていること。
- ニ 後部に備える側方灯の照明部の最後縁は、自動車の後端から1メートル以内（除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車に備える側方灯でその構造上自動車の後端から1メートル以内に取り付けることができないものにあつては、取り付けることができる自動車の後端に近い位置）となるように取り付けられていること。
- ホ 側方灯は、次条第1項第2号の基準に準じたものであること。ただし、方向指示器又は補助方向指示器（以下この条において「方向指示器等」という。）と兼用の側方灯は、方向指示器等を作動させている場合においては、当該作動中の方向指示器等と兼用の側方灯が消灯する構造でなければならない。
- 四 方向指示器等と兼用の側方灯以外の側方灯は、非常点滅表示灯を作動させている場合においては、当該非常点滅表示灯と同時に点滅する構造とすることができる。
- 五 側方反射器は、次の基準に適合するものでなければならない。
- イ 側方反射器は、夜間にその側方150メートルの距離から走行用前照灯で照射した場合にその反射光を照射位置から確認できるものであること。
- ロ 側方反射器の反射部は、文字及び三角形以外の形であること。
- ハ 側方反射器による反射光の色は、^{とう}橙色であること。ただし、後部に備える側方反射器であつて尾灯、後部上側端灯、後部霧灯、制動灯又は後部に備える側方灯と構造上一体となっているものにあつては、赤色であつてもよい。
- 六 側方反射器は、前号に掲げる性能を損なわないように、かつ、次の基準に適合するように取り付けられなければならない。
- イ 側方反射器による反射光の色は、前部又は中央部に備えるものにあつては^{とう}橙色、後部に備えるものにあつては^{とう}橙色又は赤色であり、かつ、後部に備えるものはそのすべてが同一であること。
- ロ 二輪自動車、側車付二輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車以外の自動車に備える側方反射器は、その反射部の上縁の高さが地上1.5メートル以下、下縁の高さが地上0.25メートル以上となるように取り付けられていること。
- ハ 長さ6メートル未満の自動車の後部に備える側方反射器の反射部の最後縁は、自動車の後端から当該自動車の長さの3分の1以内（除雪、土木作業その他特別な用途に使用される自動車に備える側方反射器でその自動車の構造上自動車の後端から当該自動車の3分の1以内に取り付けることができないものにあつては、取り付けることができる自動車の後端に近い位置）となるように取り付けられていること。ニ 二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車以外の自動車に備える側方反射器の反射部は、側方反射器の中心を通り自動車の進行方向に平行な水平線を含む、水平面より上方10度の平面及び下方10度の平面（側方反射器の反射部の上縁の高さが地上0.75メートル未満となるよう

に取り付けられている場合にあつては、下方5度の平面) 並びに側方反射器の中心を含む、自動車の進行方向に直交する鉛直面より側方反射器の前方向45度の平面及び後方向45度の平面により囲まれる範囲においてすべての位置から見通すことができるように取り付けられていること。

ホ 側方反射器の取付位置は、ロからニまでに規定するほか、第3号ロからニまで（長さ6メートル未満の自動車にあつては、同号ロ及びハ）の基準に準じたものであること。

2 次の表の上欄に掲げる自動車については、前項の規定のうち同表の下欄に掲げる規定は、適用しない。

自動車	条 項
一 昭和50年11月30日以前に製作された自動車	第1号から第6号まで
二 平成17年12月31日以前に製作された自動車	第6号ニ

3 次の表の第1欄に掲げる自動車については、第1項の規定のうち同表第2欄に掲げる規定は、同表第3欄に掲げる字句を同表第4欄に掲げる字句に読み替えて適用する。

自動車	条 項	読み替えられる字句	読み替える字句
一 昭和50年12月1日から平成8年1月31日までに製作された自動車	第3号 イ	上縁の高さが地上2.1メートル以下	中心の高さが地上2メートル以下
二 昭和50年12月1日から平成17年12月31日までに製作された自動車	第6号 ロ	下縁の高さが地上0.25メートル以上 上縁の高さが地上1.5メートル以下、 下縁の高さが地上0.25メートル以上	中心の高さが地上2メートル以下
三 平成8年2月1日から平成17年12月31日までに製作された自動車	第3号 イ	上縁の高さが地上2.1メートル以下、 下縁の高さが地上0.25メートル以上	上縁の高さが地上2.1メートル以下
四 平成17年12月31日以前に製作された自動車	第5号 ロ 第5号 ハ	文字及び三角形であること。ただし、後部に備える側方反射器であつて尾灯、後部上側端灯、後部霧灯、制動灯又は後部に備える側方灯と構造上一体となっているものにあつては、赤色であつてもよい。	三角形又は赤色であること。

- 4 平成17年12月31日以前に製作された自動車については、第1項第2号の規定にかかわらず、側方灯は、次の基準に適合する構造とすることができる。
 - 一 側方灯は、夜間側方150メートルの距離から点灯を確認できるものであること。
 - 二 側方灯の燈光の色は、前部又は中央部に備えるものにあつては^{とう}橙色、後部に備えるものにあつては^{とう}橙色又は赤色であり、かつ、後部に備えるものはそのすべてが同一であること。
- 5 昭和50年11月30日以前に製作されたポール・トレーラの両側面には、次の基準に適合する側方反射器を備えなければならない。
 - 一 側方反射器は、夜間側方150メートル（昭和48年11月30日以前に製作されたポール・トレーラにあつては、100メートル）の距離から走行用前照灯で照射した場合にその反射光を照射位置から確認できるものであること。
 - 二 側方反射器による反射光の色は、^{とう}橙色又は赤色であること。
 - 三 側方反射器の取付位置は、地上2メートル以下であること。
- 6 平成19年9月1日以降に指定を受けた型式指定自動車以外の自動車については、細目告示別添52 3.23.の規定は、適用しない。
- 7 平成19年12月31日以前に製作された自動車については、細目告示別添61 4.1.の規定にかかわらず、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成17年国土交通省告示第1337号）による改正前の細目告示別添61 4.1.の規定に適合するものであればよい。
- 8 平成18年1月1日から平成21年7月10日までに製作された自動車については、細目告示別添61 3.7.の規定は、適用しない。
- 9 平成18年1月1日から平成21年10月14日までに製作された自動車については、細目告示第48条第1項、別添52 2.13.及び別添61 3.6.の規定にかかわらず、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成20年国土交通省告示第1217号）による改正前の細目告示第48条第1項、別添52 2.13.及び別添61 3.6.の規定に適合するものであればよい。
- 10 平成18年1月1日から平成23年2月6日までに製作された自動車及び国土交通大臣が定めるものについては、細目告示別添52 3.7.1.、3.22.及び3.23.の規定にかかわらず、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成21年国土交通省告示第771号）による改正前の細目告示別添52 3.7.1.、3.22.及び3.23.の規定に適合するものであればよい。
- 11 保安基準第35条の2第3項並びに細目告示第48条第2項ただし書及び第4項ただし書の規定が適用される自動車のうち平成21年7月22日から平成23年2月6日までに法第75条の3第1項の規定に基づく装置の型式の指定を行う場合については、協定規則第48号第6改訂版の規定にかかわらず、協定規則第48号第4改訂版補足改訂版の規定に適合するものであればよい。

- 12 保安基準第35条の2第3項及び第5項並びに細目告示第48条第2項ただし書及び第4項ただし書の規定が適用される自動車のうち平成21年10月24日から平成24年10月23日までに法第75条の3第1項の規定に基づく装置の型式の指定を行う場合については、協定規則第48号第6改訂版の規定にかかわらず、協定規則第48号第4改訂版補足第2改訂版の規定に適合するものであればよい。
- 13 保安基準第35条の2第3項及び第5項並びに細目告示第48条第2項ただし書及び第4項ただし書の規定が適用される自動車のうち平成24年11月18日から平成29年11月17日までに法第75条の3第1項の規定に基づく装置の型式の指定を行う場合については、協定規則第48号第6改訂版の規定にかかわらず、協定規則第48号第5改訂版の規定に適合するものであればよい。
- 14 保安基準第35条の2が適用される自動車は、当分の間、細目告示第48条第1項及び別添52 4.21.2.の規定にかかわらず、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和元年国土交通省告示第714号）による改正前の細目告示第48条第1項及び別添52 4.21.2.の規定に適合するものであればよい。